

概況

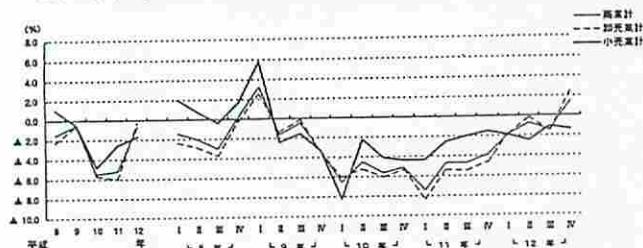
I. 商業販売額の動向

——9年連続の減少となった商業販売額——

平成12年の商業販売額は、553兆6,300億円、前

年比▲0.6%と9年連続の減少となった(第1図、第1表)。四半期別にみると、1~3月期は前年同期比▲1.8%，4~6月期は同▲0.7%，7~9月期も同▲1.4%と引き続き減少となつたが、10~12月期は同1.5%と15期ぶりの増加となつた。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



II. 卸売業販売額の動向

——9年連続の減少——

平成12年の卸売業販売額は、420兆7,650億円、前年比▲0.3%と9年連続の減少となった(第2図、第2表)。業種別にみると、各種商品卸売業、

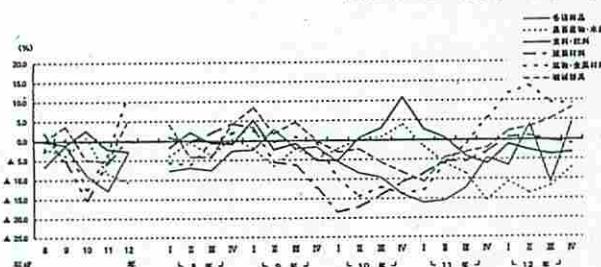
第1表 商業販売額及び前年(同期)比の推移

業種 年	商業計		卸売業計		小売業計	
	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)
平成8年	624,855	▲ 1.5	478,550	▲ 2.3	146,305	1.0
9年	621,490	▲ 0.5	475,846	▲ 0.6	145,644	▲ 0.5
10年	587,529	▲ 5.5	448,823	▲ 5.7	138,706	▲ 4.8
11年	557,086	▲ 5.2	421,937	▲ 6.0	135,149	▲ 2.6
12年	553,630	▲ 0.6	420,765	▲ 0.3	132,865	▲ 1.7
平成8年 1~3月期	159,388	▲ 1.4	123,961	▲ 2.4	35,426	2.0
4~6月期	148,128	▲ 2.0	112,299	▲ 2.9	35,829	0.7
7~9月期	157,024	▲ 3.0	121,254	▲ 3.7	35,771	▲ 0.4
10~12月期	160,315	0.3	121,036	▲ 0.2	39,279	1.7
9年 1~3月期	164,592	3.3	127,107	2.5	37,485	5.8
4~6月期	145,693	▲ 1.6	110,728	▲ 1.4	34,965	▲ 2.4
7~9月期	156,291	▲ 0.5	121,073	▲ 0.1	35,218	▲ 1.5
10~12月期	154,915	▲ 3.4	116,938	▲ 3.4	37,976	▲ 3.3
10年 1~3月期	153,849	▲ 6.5	119,442	▲ 6.0	34,407	▲ 8.2
4~6月期	139,134	▲ 4.5	104,944	▲ 5.2	34,190	▲ 2.2
7~9月期	147,500	▲ 5.6	113,718	▲ 6.1	33,782	▲ 4.1
10~12月期	147,046	▲ 5.1	110,719	▲ 5.3	36,326	▲ 4.3
11年 1~3月期	142,425	▲ 7.4	109,506	▲ 8.3	32,919	▲ 4.3
4~6月期	132,651	▲ 4.7	99,318	▲ 5.4	33,332	▲ 2.5
7~9月期	140,605	▲ 4.7	107,486	▲ 5.5	33,120	▲ 2.0
10~12月期	141,405	▲ 3.8	105,627	▲ 4.6	35,778	▲ 1.5
12年 1~3月期	139,813	▲ 1.8	107,516	▲ 1.8	32,297	▲ 1.9
4~6月期	131,674	▲ 0.7	99,164	▲ 0.2	32,511	▲ 2.5
7~9月期	138,610	▲ 1.4	105,838	▲ 1.5	32,772	▲ 1.1
10~12月期	143,532	1.5	108,246	2.5	35,285	▲ 1.4

第2表 卸売業の業種別販売額前年(同期)比の推移

(単位: %)

業種 年	卸売業																		
	各種商品		機器品	衣服・身の回り品	農畜産物	飲料	食料	建築	化粧品	鉱物	金属材料	機械器具	一般機械	自動車機械	電気機械	その他機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	
平成8年	▲2.3	▲6.6	▲6.8	▲7.5	▲1.8	▲0.2	1.8	▲4.2	▲2.7	▲0.0	▲3.4	▲1.5	▲2.0	
9年	▲0.6	▲1.2	▲3.5	▲5.2	▲3.9	▲1.0	▲5.3	▲3.5	0.6	3.7	▲1.6	▲2.2	0.8	
10年	▲5.7	▲8.8	▲10.3	▲5.5	0.8	2.6	▲15.1	▲6.3	▲12.4	▲4.8	▲10.4	▲3.0	▲4.9	
11年	▲6.0	▲12.7	▲5.7	▲10.7	▲8.3	▲2.1	▲5.6	▲6.5	▲3.8	▲5.3	▲7.0	▲2.6	▲5.9	▲4.8	▲2.0	▲7.6	2.0	▲2.4	
12年	▲0.3	▲3.8	▲10.8	▲11.5	▲10.7	▲2.7	0.1	0.5	10.9	4.7	2.5	4.6	8.1	▲2.0	▲3.1	1.2	0.9		
平成8年1~3月期	▲2.4	▲7.7	▲5.4	▲1.5	▲3.9	▲1.7	0.9	▲7.4	▲5.6	4.1	▲3.6	▲6.8	0.8	
4~6月期	▲2.9	▲6.9	▲10.1	▲3.7	▲0.3	2.2	▲0.2	▲3.6	▲6.1	▲4.1	▲2.8	1.1	▲1.4	
7~9月期	▲3.7	▲7.6	▲4.7	▲9.4	▲3.8	▲0.6	1.9	▲2.2	▲0.5	▲4.2	▲4.2	▲0.1	▲4.5	
10~12月期	▲0.2	▲2.6	▲7.4	▲13.8	0.5	▲0.8	4.3	▲3.6	2.0	4.1	▲2.9	▲0.6	▲2.8	
9年1~3月期	▲2.5	▲2.3	▲1.1	▲6.5	▲1.9	5.2	3.3	0.4	2.6	8.4	5.7	4.2	3.0	
4~6月期	▲1.4	2.9	0.9	▲4.8	▲6.6	▲2.3	▲5.5	▲3.9	▲0.5	1.7	▲5.0	▲4.4	▲0.4	
7~9月期	▲0.1	▲2.0	▲9.0	▲1.4	▲2.0	▲0.7	▲6.3	▲4.8	0.9	4.7	▲2.3	▲3.0	3.5	
10~12月期	▲3.4	▲1.7	▲4.4	▲7.5	▲4.8	▲5.1	▲12.0	▲5.7	▲0.9	▲0.1	▲4.6	▲4.4	▲2.5	
10年1~3月期	▲6.0	▲5.5	▲13.1	▲7.8	▲2.2	▲5.1	▲18.5	▲6.7	▲9.7	▲3.1	▲9.5	▲5.6	▲4.8	
4~6月期	▲5.2	▲8.5	▲9.9	▲6.4	0.3	0.7	▲17.1	▲6.3	▲14.4	▲2.2	▲6.8	▲2.7	▲3.4	
7~9月期	▲6.1	▲9.5	▲8.3	▲4.9	0.7	3.1	▲14.0	▲5.9	▲11.9	▲5.7	▲1.1	▲5.3	▲9.0	▲6.1	▲12.6	▲2.0	▲7.9		
10~12月期	▲5.3	▲13.8	▲9.6	▲3.1	3.9	10.9	▲10.8	▲6.1	▲13.8	▲8.2	▲9.6	▲7.1	▲8.3	▲6.8	▲12.6	▲1.8	▲3.8		
11年1~3月期	▲8.3	▲16.0	▲8.6	▲7.8	▲1.6	2.7	▲8.6	▲7.5	▲12.7	▲10.6	▲13.6	▲7.7	▲11.6	▲5.0	▲12.4	2.6	▲2.6		
4~6月期	▲5.4	▲15.4	▲6.3	▲8.3	▲6.0	0.5	▲5.4	▲4.5	▲6.1	▲4.5	▲5.7	▲1.5	▲7.2	2.1	▲8.8	0.1	▲1.9		
7~9月期	▲5.5	▲12.2	▲2.6	▲13.6	▲8.7	▲4.1	▲5.5	▲8.2	▲0.9	▲3.1	▲5.0	0.5	▲2.8	▲8.9	▲2.8	0.4	▲0.1		
10~12月期	▲4.6	▲4.6	▲4.8	▲13.0	▲15.5	▲6.1	▲3.0	▲5.7	5.5	▲2.1	▲2.4	▲1.1	▲1.3	▲7.1	▲5.5	4.7	▲4.9		
12年1~3月期	▲1.8	▲6.5	▲8.3	▲11.0	▲10.6	▲1.1	0.6	▲3.2	11.7	2.2	▲2.2	6.2	5.4	▲7.2	▲2.3	▲1.7	▲4.2		
4~6月期	▲0.2	4.0	▲9.5	▲15.3	▲13.7	▲2.6	1.0	▲3.3	13.8	3.2	▲3.8	3.9	11.2	▲6.4	▲1.9	2.2	0.8		
7~9月期	▲1.5	▲10.8	▲13.6	▲11.8	▲11.8	▲3.7	▲0.1	3.8	9.4	5.2	7.1	1.0	6.9	4.1	▲6.1	1.3	2.1		
10~12月期	2.5	4.4	▲11.9	▲8.1	▲7.1	▲3.2	▲1.0	5.0	9.2	8.2	9.4	7.0	9.4	2.7	▲2.3	2.9	5.1		

第2図 主要卸売業販売額の推移
(前年比・前年同期比)

農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業など6業種が減少し、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、医薬品・化粧品卸売業など6業種が増加となった。これは低調な個人消費に加え、野菜、果物などの生鮮品や食料品及び衣料品などの卸売価格の低下、小売業者と生産業者の直接取引や卸売業者の再編に伴う流通経路の短縮・効率化が引き続き進んだことによるものと考えられる。一方、原油・粗油など石油製品の価格上昇や、パソコンや携帯電話をはじめとするIT(情報技術)関連機器及び同製造設備などが増加傾向で推移した。

四半期別にみると、

1~3月期は、鉱物・金属材料卸売業(2期連続の増加)、機械器具卸売業(10期ぶりの増加)、建築

材料卸売業(12期ぶりの増加)の3業種が増加となったものの、各種商品卸売業、農畜産物・水産物卸売業など9業種が減少したことから前年同期比▲1.8%と12期連続の減少となった。

4~6月期は、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料など消費財関連取扱い業種を中心に6業種が減少したが、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業が引き続き増加したのに加え、各種商品卸売業などが増加に転じたことから6業種が増加となったため、同▲0.2%と減少幅は大幅に縮小した。

7~9月期は、前期増加となった各種商品卸売業が減少となつたほか、引き続き農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業、食料・飲料など消費財関連取扱い業種など7業種が減少したことにより同▲1.5%の減少となった。

10~12月期は、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、パソコン及び関連製品の好調に加え、携帯電話などIT関連機器の好調に支えられ、半導体製造装置などの設備投資も進んだことなどにより機械器具卸売業が増加、さらに原油価格の上昇による鉱物・金属材料卸売業も引き続き増加となり、同2.5%と15期ぶりの増加となった。

1. 業種別の動向

——機械器具、石油製品などが好調
衣料品、食料品は不振——

① 各種商品卸売業は、原油・粗油などの石油製品の価格上昇が続いていることに加え、パソコンなどIT(情報技術)関連製品や同製造設備投資などが好調に推移したものの、価格安の続く衣料品や冷凍食品など食料品などが引き続き減少したことに加え、商社等の事業再編や流通経路の変更などから、前年比▲3.8%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、商品価格の伸び悩みや前年のプラント、医療用機器、航空機などの反動減などもあり前年同期比▲6.5%の減少、4～6月期は、価格上昇により原油取扱額が大幅に増加したことなどにより同4.0%と12期ぶりの増加となった。7～9月期は、航空機、自動車などの取扱額減少などから同▲10.8%と再び減少になったが、10～12月期は、原油価格の上昇による原油・粗油の輸入額の増加や半導体等電子部品の取扱量の増加などもあって同4.4%の増加となった。

② 繊維品卸売業は、国内製品価格の低下や輸入品の価格安で前年比▲10.8%と10年連続の減少となった。

四半期別にみると、国内需要不振による織物、紡績などの販売減から、1～3月期は前年同期比▲8.3%、4～6月期が同▲9.5%、7～9月期が同▲13.6%と推移し、10～12月期も引き続き同▲11.9%と14期連続の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、依然として低価格傾向が進んでおり、前年比▲11.5%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期も引き続き国内需要の低迷と低価格傾向から前年同期比▲11.0%，同様に4～6月期が同▲15.3%，7～9月期も同▲11.8%，10～12月期は、輸入取扱量は増加しているものの、国内での価格安により同▲8.1%と24期連続の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、米の相場安や野菜、果物など生鮮食品の価格低下に加え、円高の影響による輸入食品の取扱額減から前年比▲10.7%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、米、生鮮食品の価格低下に加え、輸入食品の取扱額減により前年同期比▲10.6%の減少、4～6月期は、野菜・果物の価格低下に加え、米、魚介類、肉類の取扱減などで同▲13.7%の減少、7～9月期も同様に推移し同▲11.8%の減少、10～12月期は、米や生鮮野菜などの価格安の影響もあり同▲7.1%と8期連続の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、価格の安い発泡酒へのシフトが進行する一方、缶詰類、飲料、ビールなどの出荷減や輸入加工食品の価格安などから前年比▲2.7%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、食物油脂、酒類、麺などの出荷減や輸入加工食品の価格安などにより前年同期比▲1.1%の減少、4～6月期は、消費者の節約志向を背景などから同▲2.6%の減少、7～9月期も同▲3.7%の減少、10～12月期は、缶詰類、飲料、ビールなどの出荷減や冷凍食品などの輸入加工食品の価格安などから同▲3.2%と6期連続の減少となった。

⑥ 建築材料卸売業は、住宅ローン減税導入や住宅価格の値頃感も受けて、マンション販売が堅調に推移したこともあり、セメントやコンクリート製品類、タイル、合板、建材などに動きが見られ、前年比0.1%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、セメント、タイル、住宅用サッシなどの出荷増などにより、前年同期比0.6%と12期ぶりの増加、4～6月期も同1.0%と2期連続の増加、7～9月期は、建材などの減少から同▲0.1%と僅かに減少となった。10～12月期は、住宅ローン減税対象期間(2001年6月までに入居)向けのマンション建設も峠を越え、同▲1.0%と2期連続の減少となった。

⑦ 化学製品卸売業は、IT関連機器や自動車向けの需要が好調、原料ナフサ高による製品価格の上昇などにより、前年比0.5%と6年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、塗料などの出荷減、工業向けプラスチック製品の取扱額減から前年同期比▲3.2%の減少、4～6月期は、プラスチック、油脂製品、染料・顔料などの出荷減から同▲3.3%の減少、7～9月期は、

プラスチック、合成ゴム、塗料・印刷インキなどの出荷増から同3.8%と14期ぶりの増加、10~12月期もIT関連機器や自動車向け需要を受けて同5.0%と2期連続の増加となった。

- ⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、原油・粗油など石油製品の価格高騰により、前年比10.9%と3年ぶりの大幅な増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、原油や燃料油などの価格上昇や鉄鋼、非鉄金属の出荷増により前年同期比11.7%の増加、4~6月期は同13.8%、7~9月期も同9.4%の増加となった。続く10~12月期は、鉄鋼などの輸出減は続いているものの、原油価格の上昇に伴う石油製品（揮発油、軽油など）の価格上昇から5期連続で同9.2%の増加となった。

- ⑨ 機械器具卸売業は、パソコン・関連製品など、IT関連機器の好調な電気機械、ニューモデルの売れ行きが好調な自動車が増加した。また、関連する設備投資も好調に推移して前年比4.7%と3年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、通信機械、電子部品、半導体関連製品、パソコンなどの出荷増などによる増加、普通乗用車、自動車部品の出荷増や自動車輸入増による増加などから前年同期比2.2%と10期ぶりの増加となった。4~6月期も引き続き好調なIT関連や普通乗用車、自動車部品の出荷増による増加などから同3.2%の増加となった。7~9月期は、IT関連の好調に加えて半導体製造装置、産業用ロボット、運搬機械などの販売増などにより同5.2%の増加となった。10~12月期も、パソコン・関連製品の好調を受けて電気機械器具の集積回路・半導体部品が国内外の需要増を背景に好調に推移、また、自動車も小型乗用車を中心とするニューモデル車の売れ行きが好調で同8.2%、4期連続の増加となった。

- ⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、家具や陶磁器の需要不振などから前年比▲3.1%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は家具や陶磁器の販売額減などから前年同期比▲2.3%の減少、4~6月期及び7~9月期も同▲1.9%，同▲6.1%の減少、10~12月期も引き続き需要不振による家具類の出荷減、輸入減などから同▲

2.3%と15期連続の減少となった。

- ⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、風邪薬、インフルエンザ・ワクチンの扱い増や栄養ドリンク剤、肌用化粧品の出荷増などから前年比1.2%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、医薬品価格の低下に加え、風邪薬の取扱額減少、仕上用化粧品の出荷減などから前年同期比▲1.7%と5期ぶりの減少となった。4~6月期は、栄養剤、UV対策商品の販売増や頭髪用化粧品の出荷増などから同2.2%の増加、7~9月期は、風邪薬の販売増、化粧品の新製品投入やスキンケア商品の販売増などから同1.3%の増加、10~12月期は、風邪薬やインフルエンザ・ワクチンの扱い増の医薬品や、新製品投入やコンビニなど取り扱い店舗を拡大した化粧品の増加などから同2.9%と3期連続の増加となった。

- ⑫ その他の卸売業は、IT関連機器の好調を受け、使用説明書用紙や包装用段ボール箱などの紙・パルプ製品が好調で、前年比0.9%と3年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、雑誌、楽器、スポーツ用品などの出荷減から前年同期比▲4.2%の減少、4~6月期は、紙・段ボール、文具、園芸品などの出荷増から同0.8%と11期ぶりの増加、7~9月期は、紙・段ボール、ゲーム用ソフトなどの販売増から同2.1%の増加、10~12月期は引き続き紙・パルプ製品が好調で同5.1%と3期連続の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

——減少幅が縮小した大規模卸売店——

大規模卸売店の販売額は、118兆221億円、前年比▲0.3%と3年連続の減少となった（第3表）。

販売額を商品別にみると、農畜産物・水産物、織維品、衣服・身の回り品、一般機械器具、鉄鋼などが引き続き減少となった。一方、ニューモデル車が好調な自動車や非鉄金属などが増加に転じたのをはじめ、医薬品・化粧品、パソコンや携帯電話などの家庭用電気機械器具、また、原油価格の上昇などから石油・石炭が大幅な増加となった。

四半期別にみると（第4表）、

第3表 大規模卸売店商品別販売額及び前年比の推移

年 商 品	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年	
	販売額 (億円)	前年比 (%)								
合 計	1,382,565	1.3	1,414,789	1.6	1,322,550	▲ 7.2	1,210,532	▲ 8.5	1,180,221	▲ 0.3
織 維 品	43,650	▲ 1.8	44,083	▲ 0.3	39,007	▲ 12.6	34,320	▲ 12.0	30,184	▲ 12.9
衣 服・身の回り品	68,135	1.0	65,352	▲ 2.2	57,284	▲ 10.7	54,162	▲ 5.4	49,370	▲ 6.8
農畜産物・水産物	173,318	0.0	163,808	▲ 5.4	160,780	▲ 1.8	142,874	▲ 11.1	125,977	▲ 9.6
食 料・飲 料	86,566	5.7	89,423	6.9	90,650	4.6	88,615	▲ 2.3	85,680	▲ 0.8
医 薬 品・化 粧 品	23,018	▲ 0.2	23,223	0.2	22,942	▲ 1.8	23,843	3.9	25,115	11.1
化 学 製 品	79,194	▲ 2.6	82,591	5.0	73,726	▲ 10.1	69,221	▲ 6.1	66,726	▲ 0.4
石 油・石 炭	112,038	8.7	123,463	9.7	99,461	▲ 19.8	99,510	0.0	123,529	25.4
鉱 物	11,618	▲ 3.2	12,707	10.0	11,841	▲ 6.3	9,646	▲ 18.5	9,744	▲ 0.6
鐵 鋼	101,544	▲ 0.5	104,702	2.7	92,366	▲ 12.1	78,970	▲ 14.5	78,049	▲ 1.1
非 鉄 金 属	53,132	▲ 6.2	52,186	▲ 5.2	46,970	▲ 13.4	35,973	▲ 23.4	35,223	2.4
一 般 機 械 器 具	132,200	1.1	127,032	▲ 0.7	114,004	▲ 6.9	101,201	▲ 11.2	91,701	▲ 2.2
自 動 車	149,838	5.5	152,986	0.9	139,856	▲ 9.7	127,751	▲ 8.7	129,278	2.0
その他の輸送用機械器具	22,991	▲ 6.9	25,515	11.9	29,844	18.2	23,989	▲ 19.6	18,567	▲ 22.8
家庭用電気機械器具	42,118	7.8	46,507	4.0	47,633	▲ 3.0	48,301	1.4	49,177	3.5
その他の機械器具	109,308	▲ 0.2	125,140	8.4	126,974	▲ 3.9	114,389	▲ 9.9	115,746	3.0
建 築 材 料	35,857	0.6	36,769	▲ 3.5	31,289	▲ 19.9	30,097	▲ 3.8	24,836	▲ 16.0
紙・紙製品	24,647	2.3	24,160	▲ 0.6	22,123	▲ 7.2	20,733	▲ 6.3	21,658	7.2
そ の 他 の 商 品	113,393	▲ 0.0	115,143	▲ 0.2	115,790	▲ 1.2	106,936	▲ 7.6	99,660	▲ 4.0

注：平成9年及び12年の前年比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

第4表 大規模卸売店商品別販売額及び前年同期比の推移

年 商 品	平 成 1 2 年							
	平成12年1~3月期		平成12年4~6月期		平成12年7~9月期		平成12年10~12月期	
	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)
合 計	342,631	▲ 3.1	260,202	2.5	301,308	▲ 3.2	276,079	4.1
織 維 品	9,786	▲ 11.9	5,838	▲ 9.1	8,290	▲ 21.5	6,270	▲ 4.7
衣 服・身の回り品	12,954	▲ 9.7	11,320	▲ 4.5	11,828	▲ 8.9	13,267	▲ 3.7
農畜産物・水産物	34,499	▲ 10.1	29,958	▲ 4.4	30,127	▲ 14.6	31,393	▲ 8.3
食 料・飲 料	21,171	▲ 1.4	20,529	▲ 3.7	22,533	▲ 0.9	21,447	2.6
医 薬 品・化 粧 品	5,335	1.2	6,243	7.8	6,399	15.3	7,139	18.2
化 学 製 品	18,758	▲ 5.3	15,388	2.8	16,914	▲ 2.6	15,666	5.3
石 油・石 炭	34,520	24.1	25,300	36.8	32,787	21.2	30,922	23.3
鉱 物	2,770	0.9	2,214	4.8	2,500	▲ 10.1	2,260	4.3
鐵 鋼	21,644	▲ 2.1	18,267	5.8	19,815	▲ 4.5	18,323	▲ 2.3
非 鉄 金 属	10,727	1.4	8,580	15.5	8,837	▲ 4.6	7,078	0.4
一 般 機 械 器 具	36,881	▲ 7.9	15,205	1.9	24,353	▲ 6.2	15,262	17.0
自 動 車	35,368	2.6	30,430	2.0	31,557	▲ 1.4	31,924	4.7
その他の輸送用機械器具	8,052	▲ 21.5	2,965	▲ 5.4	4,709	▲ 38.6	2,841	▲ 5.4
家庭用電気機械器具	11,630	4.7	12,107	2.7	12,314	2.3	13,127	4.4
その他の機械器具	35,284	▲ 8.1	23,356	3.5	32,772	10.6	24,333	11.1
建 築 材 料	8,010	▲ 11.4	5,255	▲ 14.7	6,204	▲ 23.2	5,367	▲ 14.3
紙・紙製品	5,300	▲ 4.2	4,876	1.5	5,963	15.9	5,519	15.8
そ の 他 の 商 品	29,943	▲ 4.3	22,370	▲ 5.5	23,406	▲ 7.2	23,941	1.4

注：平成12年7~9月期及び10~12月期の前年同期比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

1~3月期は、石油・石炭が原油価格の上昇などから増加となったほか、家庭用電気機械器具、医薬品・化粧品、自動車なども増加となったものの、農畜産物・水産物、一般機械器具やその他の機械器具など設備関連機械器具、その他の輸送用機械器具、衣服・身の回り品などの減少が続いている。

いることから前年同期比▲3.1%の減少となった。4~6月期は、石油・石炭が原油価格の上昇などから引き続き増加となったほか、非鉄金属、鉄鋼や設備関連機械器具、自動車、家庭用電気機械器具、医薬品・化粧品などが増加となったことから同2.5%と11期ぶりに増加となった。7~9月期

は、紙・紙製品、医薬品・化粧品が増加となったものの、農畜産物・水産物、食料・飲料、繊維品、衣服・身の回り品など、個人消費の伸び悩みを背景に減少が続いていることから同▲3.2%の減少となった。10~12月期は、原油価格の上昇に伴う石油・石炭、化学製品が増加したこと、ニューモデル車が好調な自動車やIT(情報技術)関連の好調によって機械器具も増加して同4.1%の増加となつた。

III. 小売業販売額の動向

—4年連続の減少となったものの、
減少幅に縮小がみられる小売業販売額—

小売業販売額は、132兆8,650億円、前年比▲1.7%と4年連続の減少となつた。これは飲食料品や衣料品に対する消費支出抑制という中長期的消費構造変化、高い失業率や先行き不安感からの個人消費の停滞、継続的な物価下落による消費の先延ばし現象、企業は緩やかな回復基調にあったものの、日本全体で進行していたリストラにより労働者の賃金収入が増えず、法人需要の低迷などが引き続いていることによるものと考えられる。一方、原油価格の上昇及び円安による石油製品価格の上昇で燃料小売業が大幅な増加、また、好調なパソコン需要に支えられた家庭用機械器具小売業やニューモデル車販売が好調な自動車小売業が

増加に転じたことなどにより減少幅は縮小となつた。

四半期別にみると(第3図、第5表)、1~3月期は前年同期比▲1.9%の減少、4~6月期及び7~9月期も同様に同▲2.5%、同▲1.1%の減少、10~12月期も同▲1.4%と15期連続の減少となつた。

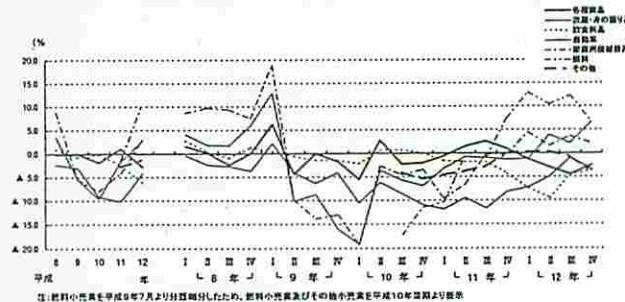
1. 業種別の動向

—4年ぶりに増加となった自動車及び家庭用機械器具小売業—

① 各種商品小売業は、主力商品である食料品や衣料品の価格低下、支出抑制という消費構造変化が影響し、前年比▲2.8%と2年ぶりの減少となつた。

四半期別にみると、1~3月期は、前年同期

第3図 小売業販売額の推移(前年比・前年同期比)



第5表 小売業の業種別販売額及び前年(同期)比の推移

(単位 販売額: 10億円、前年(同期)比: %)

業種 年	小売業		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		自動車小売業		家庭用機械器具小売業		その他小売業		燃料小売業		燃料を除くその他小売業	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成8年	146,305	1.0	20,882	▲0.2	13,382	▲2.4	42,821	0.9	18,606	3.5	7,590	8.8	43,024	0.6
9年	145,644	▲0.5	20,868	▲0.1	12,974	▲3.0	42,483	▲0.8	17,596	▲5.4	7,182	▲5.4	44,541	3.5
10年	138,706	▲4.8	20,474	▲1.9	11,790	▲9.1	42,400	▲0.2	15,905	▲9.6	6,608	▲8.0	41,529	▲6.8	10,388	...	31,141	...
11年	135,149	▲2.6	20,695	1.1	10,587	▲10.2	41,363	▲2.4	15,645	▲1.6	6,338	▲4.1	40,521	▲2.4	10,253	▲1.3	30,268	▲2.8
12年	132,865	▲1.7	20,108	▲2.8	10,138	▲4.2	38,780	▲6.2	16,078	2.8	6,524	2.9	41,236	1.8	11,323	10.4	29,914	▲1.2
平成8年1~3月期	35,426	2.0	4,932	1.6	3,303	▲0.3	10,216	2.8	4,762	4.1	1,689	8.6	10,523	0.4
4~6月期	35,829	0.7	4,965	0.2	3,300	▲2.4	10,504	0.4	4,428	1.8	1,844	9.7	10,788	0.5
7~9月期	35,771	▲0.4	5,032	▲2.4	3,121	▲2.7	10,678	▲1.0	4,538	1.7	2,030	9.3	10,372	▲0.7
10~12月期	39,279	1.7	5,953	0.0	3,658	▲3.7	11,423	1.3	4,877	6.0	2,027	7.5	11,341	2.1
9年1~3月期	37,485	5.8	5,240	6.2	3,375	2.2	10,258	0.4	5,377	12.9	2,007	18.8	11,228	6.7
4~6月期	34,965	▲2.4	4,746	▲4.4	3,166	▲4.1	10,445	▲0.6	3,980	▲10.1	1,563	▲9.8	10,954	1.6
7~9月期	35,218	▲1.5	5,030	▲0.0	2,924	▲6.3	10,524	▲1.4	4,143	▲8.7	1,748	▲13.9	10,849	4.6	2,943	...	7,906	...
10~12月期	37,976	▲3.3	5,852	▲1.7	3,509	▲4.1	11,256	▲1.5	4,095	▲16.0	1,764	▲13.0	11,499	1.4	3,015	...	8,485	...
10年1~3月期	34,407	▲8.2	4,956	▲5.5	3,019	▲10.6	10,029	▲2.2	4,346	▲19.2	1,621	▲19.3	10,443	▲7.0	2,830	...	7,613	...
4~6月期	34,190	▲2.2	4,877	2.8	2,971	▲6.2	10,511	0.6	3,836	▲3.6	1,618	▲2.7	10,377	▲5.4	2,455	...	7,923	...
7~9月期	33,782	▲4.1	4,915	▲2.3	2,674	▲8.5	10,598	0.7	3,908	▲5.7	1,668	▲4.6	10,019	▲7.7	2,435	▲17.3	7,584	▲4.1
10~12月期	36,326	▲4.3	5,731	▲2.1	3,126	▲10.9	11,262	0.0	3,815	▲6.9	1,702	▲3.5	10,690	▲7.0	2,669	▲11.5	8,021	▲5.5
11年1~3月期	32,919	▲4.3	4,920	▲0.6	2,663	▲11.8	9,865	▲1.6	4,205	▲3.2	1,465	▲9.6	9,801	▲6.1	2,538	▲10.3	7,263	▲4.6
4~6月期	33,332	▲2.5	4,949	1.5	2,690	▲9.4	10,319	▲1.8	3,806	▲0.8	1,512	▲6.6	10,056	▲3.1	2,437	▲0.7	7,620	▲3.8
7~9月期	33,120	▲2.0	5,042	2.6	2,362	▲11.7	10,402	▲1.8	3,871	▲0.9	1,663	▲0.3	9,779	▲2.4	2,410	▲1.0	7,369	▲2.8
10~12月期	35,778	▲1.5	5,785	0.9	2,872	▲8.1	10,776	▲4.3	3,762	▲1.4	1,699	▲0.2	10,884	1.8	2,868	7.5	8,016	▲0.1
12年1~3月期	32,297	▲1.9	4,856	▲1.3	2,471	▲7.2	9,134	▲7.4	4,157	▲1.1	1,530	4.5	10,149	3.6	2,867	13.0	7,282	0.3
4~6月期	32,511	▲2.5	4,798	▲3.0	2,558	▲4.9	9,336	▲9.5	3,955	3.9	1,535	1.6	10,328	2.7	2,689	10.3	7,639	0.3
7~9月期	32,772	▲1.1	4,814	▲4.5	2,339	▲1.0	9,925	▲4.6	3,953	2.1	1,724	3.7	10,018	2.4	2,705	12.3	7,312	▲0.8
10~12月期	35,285	▲1.4	5,641	▲2.5	2,771	▲3.5	10,395	▲3.6	4,013	6.7	1,735	2.1	10,741	▲1.3	3,061	6.7	7,680	▲4.2

比▲1.3%と4期ぶりにマイナスに転じ、4～6月同期▲3.0%，7～9月同期▲4.5%，10～12月同期▲2.5%と4期連続の減少となった。

- ② 織物・衣服・身の回り品小売業は、価格の安い衣類等の輸入が増加し、国内価格が低下し、前年比▲4.2%と減少し、平成4年から9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、国内需要の低迷や価格の低下などから前年同期比▲7.2%，4～6月期も同▲4.9%の減少、7～9月期も同▲1.0%の減少、10～12月期も引き続く衣料品の低価格傾向に加え、気温が高めに推移したことによる冬物衣料の不振などもあって同▲3.5%と減少し、15期連続の減少となった。

- ③ 飲食料品小売業は、食料品の輸入額の減少、生鮮野菜、果物などの価格安などから前年比▲6.2%と4年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、食料品の輸入額の減少や野菜・果実の価格安などから前年同期比▲7.4%の減少、4～6月期は、肉類、野菜などの輸入取扱額の減少に加えて、生鮮野菜・果物の価格安が続いていることなどから同▲9.5%の減少、7～9月期は、生鮮品(野菜、果物、魚介)の価格安が続き同▲4.6%の減少、10～12月期は、冷凍食品をはじめとする輸入食品や、野菜や果物などの生鮮食品の価格安などから同▲3.6%と8期連続の減少となった。

- ④ 自動車小売業は、普通車に続いて小型乗用車がニューモデル車の販売好調により大幅な増加となり、前年比2.8%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、普通・軽乗用車が増加となったものの、小型乗用車や輸入車の減少から前年同期比▲1.1%の減少、4～6月期は、普通乗用車が大幅な増加していること、軽乗用車、中古車も増加となったことから同3.9%と13期ぶりの増加、7～9月期も引き続き普通乗用車、軽乗用車、中古車ともに増加となっていることから同2.1%の増加、10～12月期は、一部小型乗用車のモデルチェンジによる販売増により同6.7%と3期連続の増加となった。

- ⑤ 家庭用機械器具小売業は、パソコン及び関連製品、携帯電話などのIT(情報技術)関連製品の

好調に加え、夏の猛暑でエアコンが大幅に増加したこと、掃除機や洗濯乾燥機など新機能製品の効果もあり、前年比2.9%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、パソコン及び関連製品が依然として好調で前年同期比4.5%と12期ぶりの増加、4～6月期も同様に同1.6%の増加、7～9月期も同3.7%の増加となり、10～12月期も伸び率は鈍化したものの堅調なパソコン及び関連製品などのIT関連製品に動きがみられ、同2.1%と4期連続の増加となった。

- ⑥ 燃料小売業は、原油価格の上昇及び円安に伴う石油製品の価格上昇により前年比10.4%と大幅な増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、石油製品(揮発油、灯油など)の価格上昇を反映して前年同期比13.0%と2桁の増加となり、4～6月期が同10.3%，7～9月期が同12.3%と大幅な増加、10～12月期も引き続き、石油製品(揮発油、軽油など)の価格上昇から同6.7%の増加となった。

- ⑦ 燃料を除くその他小売業は、前年比▲1.2%の減少となった。これは医薬品などの低価格傾向やスポーツ用品、玩具、書籍などが引き続き低調に推移していることによる。

四半期別にみると、1～3月期が前年同期比0.3%，4～6月期が同0.3%，7～9月期は同▲0.8%，10～12月期も同▲4.2%の減少となった。

2. 大型小売店の動向

—3年連続の減少—

小売業販売額の約17%を占める大型小売店の販売額は、22兆6,339億円、前年比▲2.1%と3年連続の減少となった(第4図、第6表、第7表)。スーパーの新規出店で商店数が増加しているものの、個人消費や法人需要の低迷などが続いていることに加え、飲食料品や衣料品の価格低下が進んだこと、専門店に客足が流れていることが大きく影響した。商品別にみると、衣料品は低価格傾向により減少が続き、家具、家庭用品、家庭用電気機械

器具も需要低迷から引き続き減少し、飲食料品も野菜や果物などの相場安が続き、減少となった。

なお、大型小売店の既存店ベースの販売額は、同▲4.6%と平成4年から9年連続の減少となつた。

① 百貨店

百貨店の販売額は、10兆115億円、前年比▲2.7%と3年連続の減少となつた。これはプロ野球優勝セールや一部閉店セールによる増加はあったものの、法人需要の低迷が続いていることに加え、個人消費の停滞から主力の衣料品は婦人服、身の回り品に動きが見られるものの、紳士服、子供服、その他の衣料品などが減少し、家庭用電気機械器具、家具、家庭用品なども減少となつた。身の回り品はセール効果で3年ぶりの増加となつた。

四半期別にみると(第5図、第7表)、1~3月期は、セールなどによる動きはみられるものの、個人消費の停滞、衣料品の不振が続いていることにより前年同期比▲1.4%の減少となつた。4~6月期は、食料品は僅かながら増加となつたものの、季節衣料の動きが鈍いことなどから衣料品の不振が続き同▲2.8%の減少と

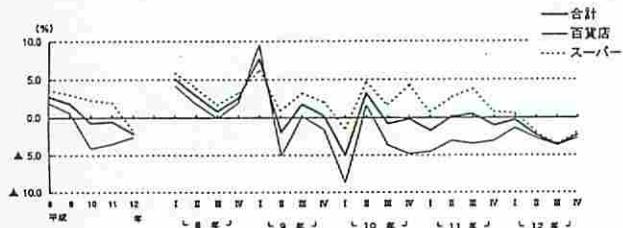
なった。7~9月期は、季節衣料の動きが鈍いことなどから衣料品の不振が続いていることによると、飲食料品も減少となつたことから同▲3.8%の減少となつた。10~12月期は、主力の衣料品はセール効果で秋・冬物衣料の一部や身の回り品に動きがみられたものの、気温が高めに推移したこともあり全体では引き続き減少、歳暮需要も個人向けが健闘したものの、法人需要向けの不振などから同▲2.7%と10期連続の減少となつた。

なお、百貨店の既存店ベースの販売額は、前年比▲2.5%と4年連続の減少となつた。

② スーパー

スーパーの販売額は、12兆6,224億円、前年比

第4図 大型小売店(百貨店、スーパー)の販売額推移(前年比・前年同期比)



第6表 大型小売店業態別販売額及び前年(同期)比の推移

業態 年・期	合計販売額(百万円)			百貨店販売額(百万円)				スーパー販売額(百万円)				
		前年比(%)	既存店(店)	前年比(%)	既存店(店)	前年比(%)	既存店(店)	前年比(%)	既存店(店)			
平成8年	22,976,160	2.8	▲0.3	3,000	11,038,970	2.0	1.3	431	11,937,190	3.7	▲1.9	2,569
9年	23,412,935	1.9	▲1.5	3,185	11,109,066	0.6	▲0.8	432	12,303,869	3.1	▲2.1	2,753
10年	23,248,456	▲0.7	▲4.4	3,439	10,657,309	▲4.1	▲4.7	424	12,591,146	2.3	▲4.0	3,015
11年	23,124,403	▲0.5	▲4.3	3,644	10,285,382	▲3.5	▲3.1	421	12,839,022	2.0	▲5.2	3,223
12年	22,633,879	▲2.1	▲4.6	3,792	10,011,462	▲2.7	▲2.5	417	12,622,417	▲1.7	▲6.4	3,375
平成8年1~3月期	5,428,260	5.1	1.8	2,884	2,572,152	4.3	4.3	422	2,856,108	5.9	▲0.5	2,462
4~6月期	5,460,737	2.9	0.0	2,924	2,579,339	1.9	1.5	425	2,881,398	3.9	▲1.5	2,499
7~9月期	5,563,063	0.8	▲2.1	2,944	2,626,375	▲0.1	▲0.5	427	2,936,688	1.7	▲3.5	2,517
10~12月期	6,524,100	2.7	▲0.8	3,000	3,261,104	2.0	0.3	431	3,262,996	3.3	▲2.0	2,569
9年1~3月期	5,849,588	7.8	4.2	3,024	2,817,651	9.5	7.9	427	3,031,937	6.2	0.9	2,597
4~6月期	5,356,320	▲1.9	▲5.1	3,079	2,448,824	▲5.1	▲6.3	426	2,907,496	0.9	▲4.0	2,653
7~9月期	5,663,397	1.8	▲1.6	3,114	2,630,579	0.2	▲1.3	428	3,032,818	3.3	▲1.9	2,686
10~12月期	6,543,631	0.3	▲3.2	3,185	3,212,012	▲1.5	▲3.0	432	3,331,619	2.1	▲3.4	2,753
10年1~3月期	5,561,449	▲4.9	▲8.2	3,212	2,573,556	▲8.7	▲9.8	424	2,987,893	▲1.5	▲6.8	2,788
4~6月期	5,534,036	3.3	▲0.7	3,281	2,490,830	1.7	0.6	424	3,043,207	4.7	▲1.8	2,857
7~9月期	5,619,282	▲0.8	▲4.7	3,351	2,534,689	▲3.6	▲4.5	423	3,084,593	1.7	▲4.8	2,928
10~12月期	6,533,689	▲0.2	▲3.6	3,439	3,058,235	▲4.8	▲4.5	424	3,475,454	4.3	▲2.8	3,015
11年1~3月期	5,467,386	▲1.7	▲5.3	3,482	2,457,911	▲4.5	▲4.2	419	3,009,475	0.7	▲6.2	3,063
4~6月期	5,540,749	0.1	▲3.8	3,560	2,414,950	▲3.0	▲2.6	418	3,125,799	2.7	▲4.8	3,142
7~9月期	5,649,280	0.5	▲3.6	3,597	2,447,527	▲3.4	▲3.1	420	3,201,752	3.8	▲4.0	3,177
10~12月期	6,466,988	▲1.0	▲4.3	3,644	2,964,993	▲3.0	▲2.6	421	3,501,995	0.8	▲5.8	3,223
12年1~3月期	5,451,685	▲0.3	▲3.2	3,630	2,422,280	▲1.4	▲0.8	420	3,029,405	0.7	▲5.2	3,210
4~6月期	5,413,920	▲2.3	▲5.0	3,661	2,347,928	▲2.8	▲3.0	418	3,065,992	▲1.9	▲6.6	3,243
7~9月期	5,447,235	▲3.6	▲5.3	3,683	2,355,119	▲3.8	▲3.4	412	3,092,116	▲3.4	▲6.8	3,271
10~12月期	6,321,039	▲2.3	▲4.9	3,792	2,886,134	▲2.7	▲2.7	417	3,434,905	▲1.9	▲6.7	3,375

第7表 大型小売店の商品別販売額前年(同期)比の推移

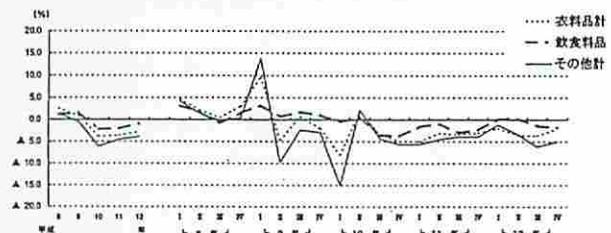
(単位: %)

業態	商品	合計	衣料品				飲食	その他							
			紳士・ 婦人・ 子供服 ・洋品	その他の 衣料品	身の 回り品	料品		家具	家庭用 電気機 械器具	家庭 用品	その他の 商品	食堂 喫茶			
			洋品												
合計	平成8年	2.8	2.1	1.0	2.4	▲1.3	4.4	3.3	3.4	▲3.1	▲2.1	3.2	6.0	1.5	
		9年	1.9	0.1	▲0.2	1.2	▲5.6	0.6	3.9	1.9	▲3.3	▲1.9	1.8	3.5	2.2
		10年	▲0.7	▲3.3	▲5.4	▲1.9	▲8.8	▲1.9	3.1	▲2.2	▲11.0	▲6.6	▲4.1	0.5	▲0.5
		11年	▲0.5	▲3.5	▲6.2	▲2.6	▲9.0	▲0.7	2.8	▲1.1	▲6.7	▲4.4	▲3.6	1.3	▲4.5
		12年	▲2.1	▲4.1	▲8.0	▲3.6	▲6.9	▲0.3	▲0.5	▲1.8	▲6.0	▲6.5	▲7.8	1.2	▲2.8
	12年1~3月期	▲0.3	▲3.0	▲8.3	▲1.4	▲8.6	0.5	1.3	1.2	▲1.7	▲0.9	▲4.2	3.7	▲0.1	
		4~6月期	▲2.3	▲4.9	▲8.0	▲4.3	▲8.4	▲1.7	▲0.8	▲0.9	▲7.2	▲5.1	▲8.2	2.9	▲2.9
		7~9月期	▲3.6	▲6.1	▲10.2	▲5.8	▲7.9	▲2.6	▲1.5	▲3.7	▲10.5	▲9.9	▲9.4	▲0.2	▲4.7
		10~12月期	▲2.3	▲2.9	▲6.5	▲3.3	▲3.4	2.2	▲0.8	▲3.6	▲4.8	▲8.9	▲9.1	▲1.0	▲3.2
百貨店	平成8年	2.0	2.7	1.6	3.4	▲2.8	4.5	1.2	1.4	▲2.0	▲5.4	0.3	2.8	1.9	
		9年	0.6	0.8	0.3	2.2	▲6.6	1.0	1.6	▲0.5	▲3.8	▲7.9	▲2.1	0.6	2.8
		10年	▲4.1	▲3.8	▲6.1	▲2.8	▲10.9	▲1.6	▲2.2	▲6.1	▲14.7	▲9.8	▲8.3	▲4.5	▲0.9
		11年	▲3.5	▲3.6	▲6.9	▲3.1	▲8.7	▲0.1	▲2.1	▲4.5	▲9.4	▲12.8	▲5.2	▲3.0	▲4.4
		12年	▲2.7	▲2.8	▲8.2	▲2.0	▲6.9	1.1	▲0.9	▲4.0	▲3.4	▲1.7	▲3.5	▲4.4	▲3.6
	12年1~3月期	▲1.4	▲2.1	▲8.1	▲0.7	▲7.2	1.3	▲0.1	▲1.2	0.9	▲2.4	▲1.1	▲1.6	▲1.3	
		4~6月期	▲2.8	▲3.6	▲8.6	▲2.7	▲7.3	▲0.2	0.1	▲3.4	▲5.4	▲1.4	▲3.7	▲3.0	▲4.1
		7~9月期	▲3.8	▲3.7	▲8.7	▲3.1	▲7.8	▲0.4	▲1.5	▲6.2	▲7.9	▲1.5	▲3.7	▲6.8	▲5.1
		10~12月期	▲2.7	▲2.1	▲7.6	▲1.6	▲5.7	3.5	▲1.7	▲5.0	▲1.5	▲1.5	▲5.2	▲5.9	▲3.5
スーパー	平成8年	3.7	1.0	0.1	0.5	0.6	4.1	4.3	5.3	▲4.9	▲1.3	5.2	9.5	▲0.3	
		9年	3.1	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲4.2	▲0.2	4.9	4.1	▲2.3	▲0.6	4.2	6.5	▲0.3
		10年	2.3	▲2.2	▲4.3	▲0.1	▲6.3	▲2.6	5.4	1.3	▲4.8	▲6.0	▲1.6	5.2	1.5
		11年	2.0	▲3.4	▲5.2	▲1.6	▲9.3	▲1.9	4.7	1.7	▲2.5	▲2.9	▲2.7	5.1	▲4.8
		12年	▲1.7	▲6.5	▲7.8	▲6.8	▲6.9	▲3.4	▲0.3	▲0.2	▲9.5	▲7.3	▲10.1	5.8	0.6
	12年1~3月期	0.7	▲4.7	▲8.4	▲2.9	▲10.3	▲1.1	1.7	3.2	▲5.9	▲0.7	▲6.0	8.2	5.6	
		4~6月期	▲1.9	▲7.0	▲7.1	▲7.3	▲9.6	▲4.7	▲1.0	1.0	▲9.9	▲5.8	▲10.7	7.8	2.3
		7~9月期	▲3.4	▲10.0	▲12.3	▲10.7	▲8.0	▲7.0	▲1.5	▲2.0	▲14.4	▲11.2	▲12.2	5.0	▲2.8
		10~12月期	▲1.9	▲4.5	▲4.8	▲6.4	▲0.7	▲0.6	▲0.4	▲2.5	▲8.5	▲10.1	▲11.3	2.9	▲1.8

▲1.7%と7年ぶりの減少となった。これは商店数は増加しているものの、個人消費の低迷、衣料品などの価格低下傾向が続いていること、低価格専門店に客足が流れていること、野菜、果物などの生鮮食品も価格安により主力の食料品などが減少したことによる。

四半期別にみると(第6図、第7表)、1~3月期は、商店数が依然として増加していること、主力の飲食料品が増加したことから前年同期比0.7%と8期連続の増加となった。4~6月期は、衣料品が低価格傾向が続いていることなどから紳士服、婦人・子供服などすべて減少となっていること、飲食料品も減少となったことから同▲1.9%と9期ぶりの減少となった。7~9月期は、衣料品の低価格傾向などから、紳士服、婦人服・子供服の2桁減をはじめすべての商品が減少したこと、主力の飲食料品が引き続き減少していることなどから同▲3.4%の減少となった。10~12月期は、新規出店が続くものの、

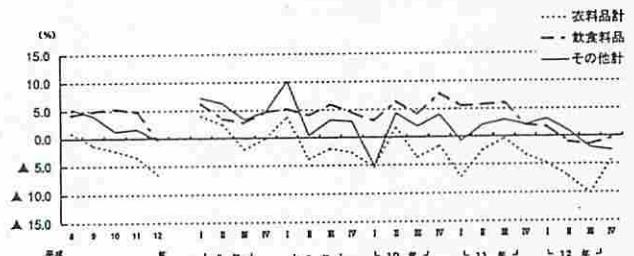
第5図 百貨店の商品別推移(前年比・前年同期比)



野菜や果物など生鮮食料品の価格低下に加え、衣料品の低価格競争激化などから同▲1.9%と3期連続の減少となった。

なお、スーパーの既存店ベースの販売額は、前年比▲6.4%と平成4年以降、9年連続の減少となった。

第6図 スーパーの商品別推移
(前年比・前年同期比)



3. コンビニエンス・ストアの動向

—サービス売上高が引き続き2桁の増加—

平成12年のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、6兆6,804億円、前年比4.7%の増加となった(第7図、第8表)。なお、既存店ベースでみると、同▲1.4%の減少となつた。

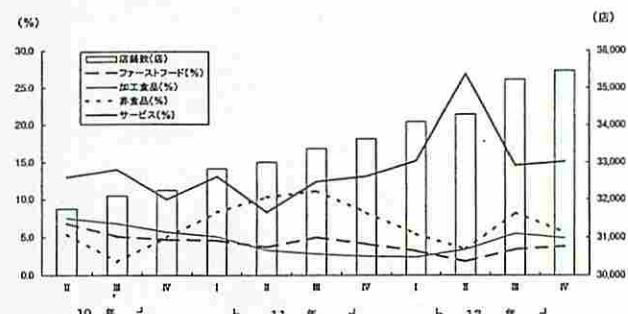
商品販売額は、6兆3,894億円、同4.1%の増加(既存店ベースでは同▲1.7%の減少)、商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は弁当類の好調から2兆3,528億円(構成比35.2%)、同3.1%

の増加、加工食品はソフトドリンクの好調から2兆3,352億円(同35.0%)、同4.1%の増加、非食品は化粧品の好調などから1兆7,013億円(同25.5%)、同5.7%の増加となつた。

サービス売上高をみると、チケット販売等新規サービスの導入もあって2,910億円(同4.4%)、同17.5%の増加、既存店ベースでも、同5.7%と引き続き増加となつた。

店舗数をみると、平成12年末で3万5,461店、前年末に比べ1,834店(前年末比5.5%の増加)の増加となつた。

第7図 コンビニエンス・ストアの店舗数と販売額伸び率



第8表 コンビニエンス・ストアの商品販売額及び前年(同期)比の推移

(単位：金額：百万円、前年(同期)比：%)

商品等	合計		商品販売額										サービス売上高		店舗数 (年末・期末)	
	年	前年比			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
			既存店	新規店	既存店	新規店	既存店	新規店	既存店	新規店	既存店	新規店	既存店	新規店		
平成10年	6,049,221	5,827,833	2,187,665	...	2,169,789	...	1,470,379	...	32,248	
11年	6,383,316	5.5	0.2	6,135,679	5.3	0.1	2,282,855	4.4	2,242,984	3.4	1,609,841	9.5	247,637	11.9	33,627	
12年	6,680,389	4.7	▲ 1.4	6,389,365	4.1	▲ 1.7	2,352,809	3.1	2,335,245	4.1	1,701,311	5.7	291,024	17.5	35,461	
平成10～12年期	1,395,928	1,345,980	506,464	...	491,985	...	347,531	...	31,550	
成1～3月期	1,491,850	6.9	0.3	1,442,753	6.7	0.1	545,627	6.8	539,159	7.5	357,968	5.4	49,096	13.0	8,4	
成4～6月期	1,570,764	5.3	0.1	1,517,615	5.2	▲ 0.1	565,724	3.7	556,908	3.3	394,983	10.3	53,149	8.3	6,1	
10年7～9月期	1,618,040	5.2	▲ 0.4	1,561,758	4.9	▲ 0.8	587,187	5.1	598,677	6.8	375,895	1.8	56,282	14.0	9,7	
年10～12月期	1,543,403	5.3	0.3	1,477,342	5.1	0.0	548,387	4.7	539,970	5.7	388,986	5.0	66,061	10.0	6,3	
平成11～12年期	1,479,754	6.0	1.0	1,423,245	5.7	0.8	529,716	4.6	517,026	5.1	376,504	8.3	56,509	13.1	8,6	
成4～6月期	1,538,114	3.9	▲ 1.7	1,473,036	3.5	▲ 1.9	546,931	3.2	529,448	2.4	396,657	5.4	65,078	15.2	2.5	
12年7～9月期	1,627,543	3.6	▲ 1.9	1,550,105	2.8	▲ 2.2	576,096	1.8	575,577	3.4	408,432	3.4	67,438	26.9	8,2	
年10～12月期	1,811,609	5.8	▲ 0.5	1,739,111	5.4	▲ 0.7	637,430	3.4	649,754	5.5	451,927	8.2	72,498	14.6	5.0	